

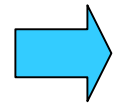


平成16年3月期 決算発表

会社説明会

平成16年4月21日 東証アローズ

この資料に掲載されている事項のうち、過去の実績・事実でないものは、将来の業績に関する見通しが含まれています。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しの上に全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) 当社の顧客獲得や顧客基盤を継続的に維持する能力(2) 当社が事業において収益を計上する能力(3) 日本国内における株式委託業務に対する需要の変化(4) 当社が事業継続するために必要なシステムを維持または拡充する能力(5) 当社が主要株主とよい関係を維持できる能力 などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。また、掲載内容については細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤り等に関し、当社は一切責任を負うものではありませんのでご了承ください。また、この資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。



I .財務情報および事業の概要

II .経営モデルと今後の展開

業績概要 2003年3月期 vs. 2004年3月期

(単位:百万円、%)

	2003年3月期	2004年3月期	対前期比 増減
営業収益	2,766	7,800	182.0%
純営業収益	2,712	7,519	177.2%
販売費及び一般管理費	4,477	4,921	9.9%
営業利益	△ 1,765	2,597	-
経常利益	△ 1,758	2,604	-
当期純利益	△ 2,046	2,218	-

(02年4月～03年3月) (03年4月～04年3月)

(単位:百万円、%)

	2003年3月期末	2004年3月期末	対前期末比 増減
総資産	23,919	61,767	158.2%
純資産	8,363	10,779	28.9%
自己資本規制比率	565.3%	500.4%	-
現金・預金	7,391	6,777	△ 8.3%
リース残高	2,460	1,907	△ 22.5%

(2003年3月31日) (2004年3月31日)

業績概要 2004年3月期 第3四半期 vs. 第4四半期

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第3四半期	2004年3月期 第4四半期	対前四半期比 増減
営業収益	2,065	2,552	23.6%
純営業収益	1,979	2,490	25.8%
販売費及び一般管理費	1,263	1,376	8.9%
営業利益	715	1,113	55.7%
経常利益	718	1,112	54.7%
四半期純利益	679	833	22.7%

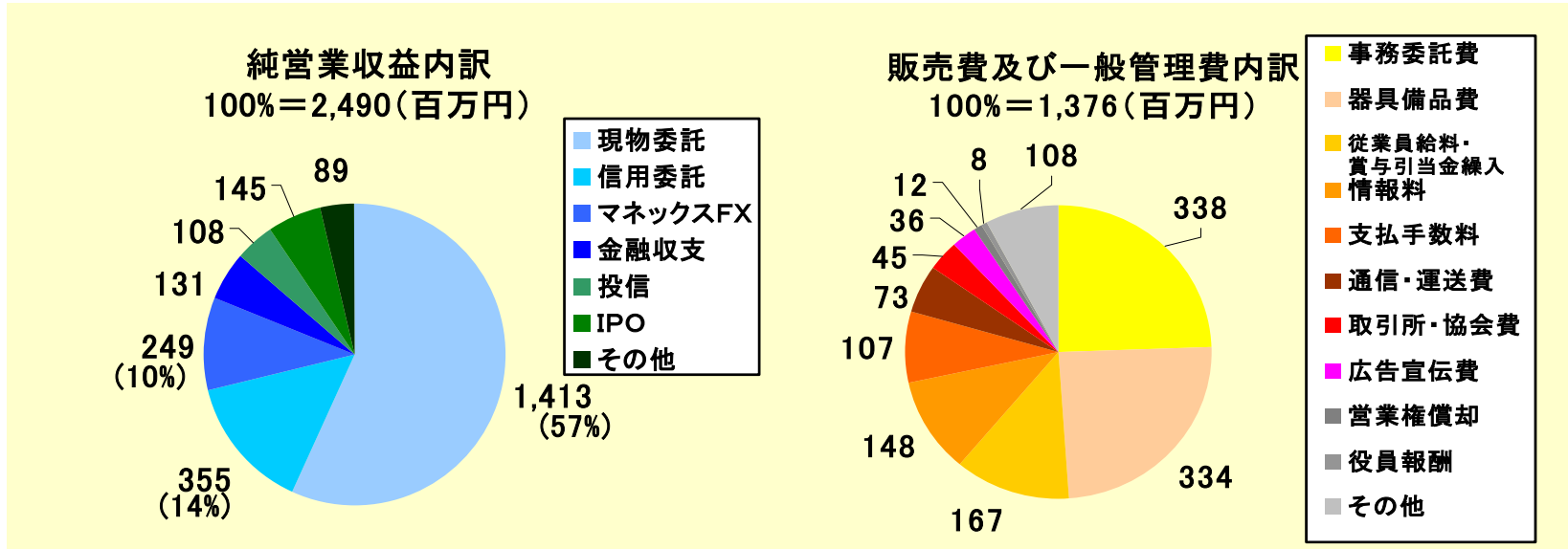
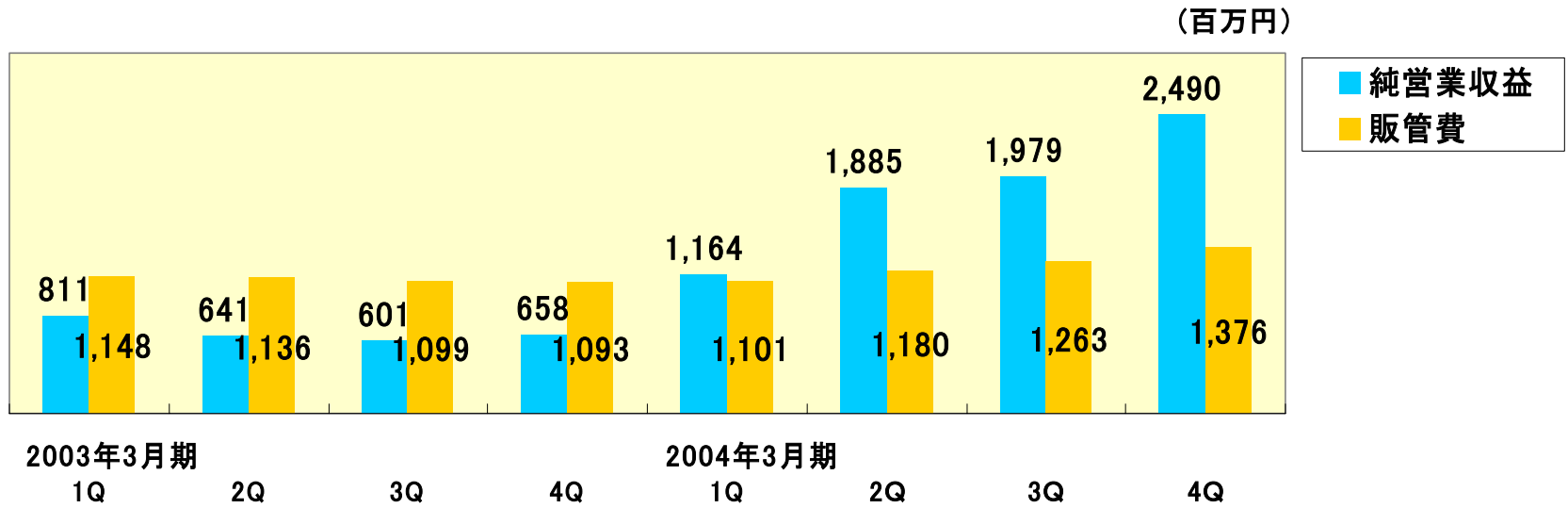
(03年10月～12月) (04年1月～3月)

(単位:百万円、%)

	2004年3月期 第3四半期末	2004年3月期 第4四半期末	対前四半期末比 増減
総資産	43,261	61,767	42.8%
純資産	9,870	10,779	9.2%
自己資本規制比率	536.1%	500.4%	-
現金・預金	5,159	6,777	31.4%
リース残高	2,095	1,907	△ 9.0%

(2003年12月31日) (2004年3月31日)

純営業収益 vs. 販売費及び一般管理費

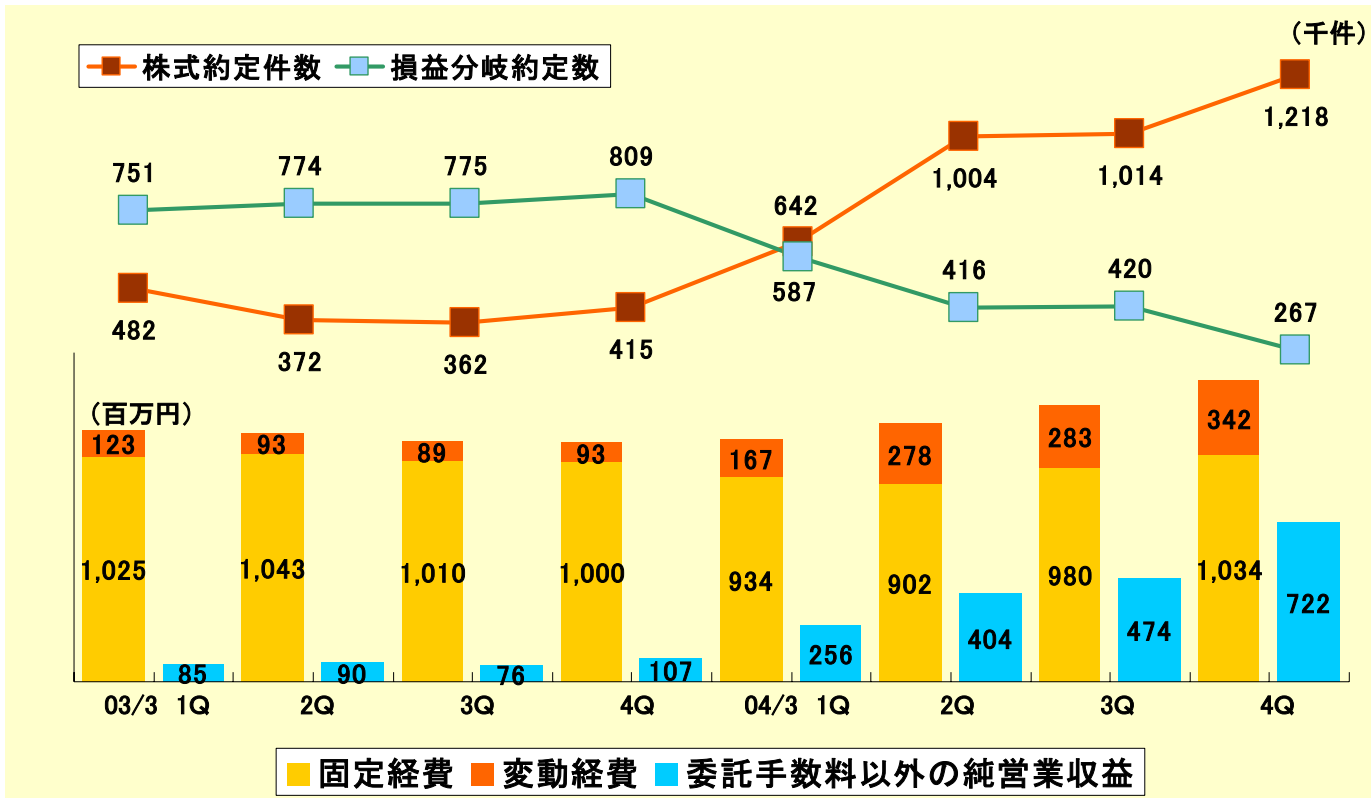


損益分岐点分析スプレッドシート

マネックス証券株式会社

	2003/3期				2004/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
1.純営業収益の内訳(百万円)								
委託手数料	726	551	525	551	908	1,481	1,505	1,768
FX手数料	0	0	0	0	80	158	165	249
引受手数料	14	19	16	11	19	36	61	145
金融収支(※)+トレーディング損益+その他の役務収益	17	10	11	41	84	97	144	166
その他の収支(投資信託の販売手数料、代行手数料を含む)	54	61	49	55	73	113	104	162
純営業収益	811	641	601	658	1,164	1,885	1,979	2,490
2.販売費及び一般管理費の内訳(百万円)								
変動経費(委託手数料+FX手数料)×17%(概算)	123	93	89	93	167	278	283	342
固定経費	1,025	1,043	1,010	1,000	934	902	980	1,034
販売費及び一般管理費	1,148	1,136	1,099	1,093	1,101	1,180	1,263	1,376
3.経常損益(実績)								
経常損益(百万円)	-334	-493	-497	-432	66	706	718	1,112
4.マネックスFX手数料率								
FX取引金額(億円)	0	0	0	0	1,210	2,202	2,276	3,516
FX手数料/取引金額 10000分の					6.61	7.17	7.25	7.08
5.一約定あたりの委託手数料								
四半期株式約定数(1日あたりの約定数×営業日)(千件)	482	372	362	415	642	1,004	1,014	1,218
一約定あたりの委託手数料(円)	1,506	1,481	1,450	1,328	1,414	1,475	1,484	1,451
一約定あたりの変動経費(円)	255	250	246	224	260	277	279	281
株式約定数で算定する限界損益(円)	1,251	1,231	1,204	1,104	1,154	1,198	1,205	1,171
6.損益分岐点分析								
固定経費(百万円)	1,025	1,043	1,010	1,000	934	902	980	1,034
委託手数料以外の純営業収益(百万円)	85	90	76	107	256	404	474	722
委託手数料以外でカバー出来ない経費部分(百万円)	940	953	934	893	678	498	506	312
四半期損益分岐点概算(千件)	751	774	775	809	587	416	420	267
一月あたり損益分岐点概算(千件)	250	258	258	270	196	139	140	89
1か月=21営業日だと想定した1日当たり株式約定数(件)	11,927	12,287	12,309	12,844	9,324	6,597	6,667	4,230
(※)金融収支に関連する参考数値								
信用取引残高[売建+買建]月末平均(億円)	0	0	0	87	127	188	257	305

損益分岐点分析—約定件数



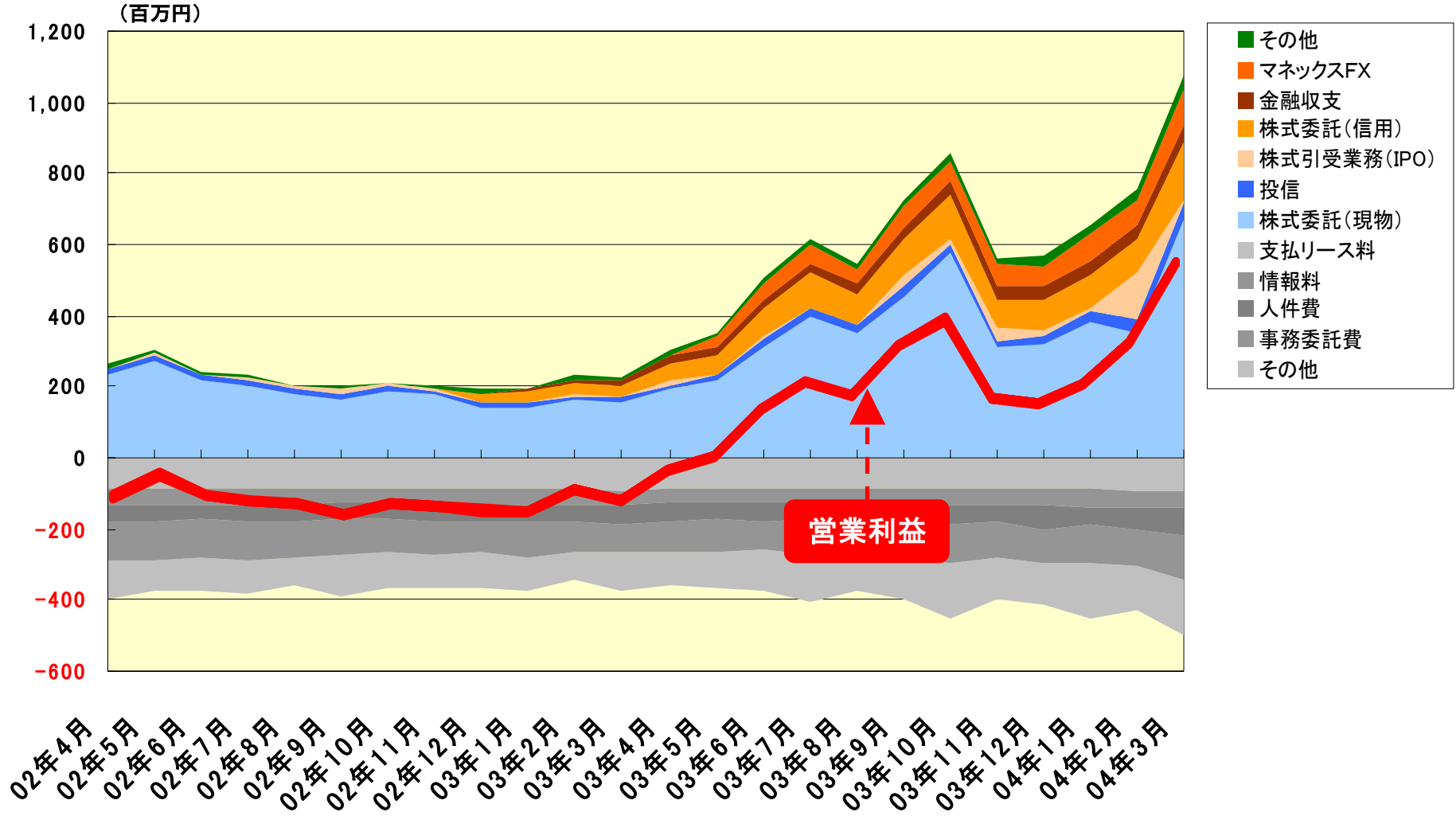
株式委託手数料以外の収入が、固定経費の約7割を占めるまでに至る

2004年3月期 第4四半期

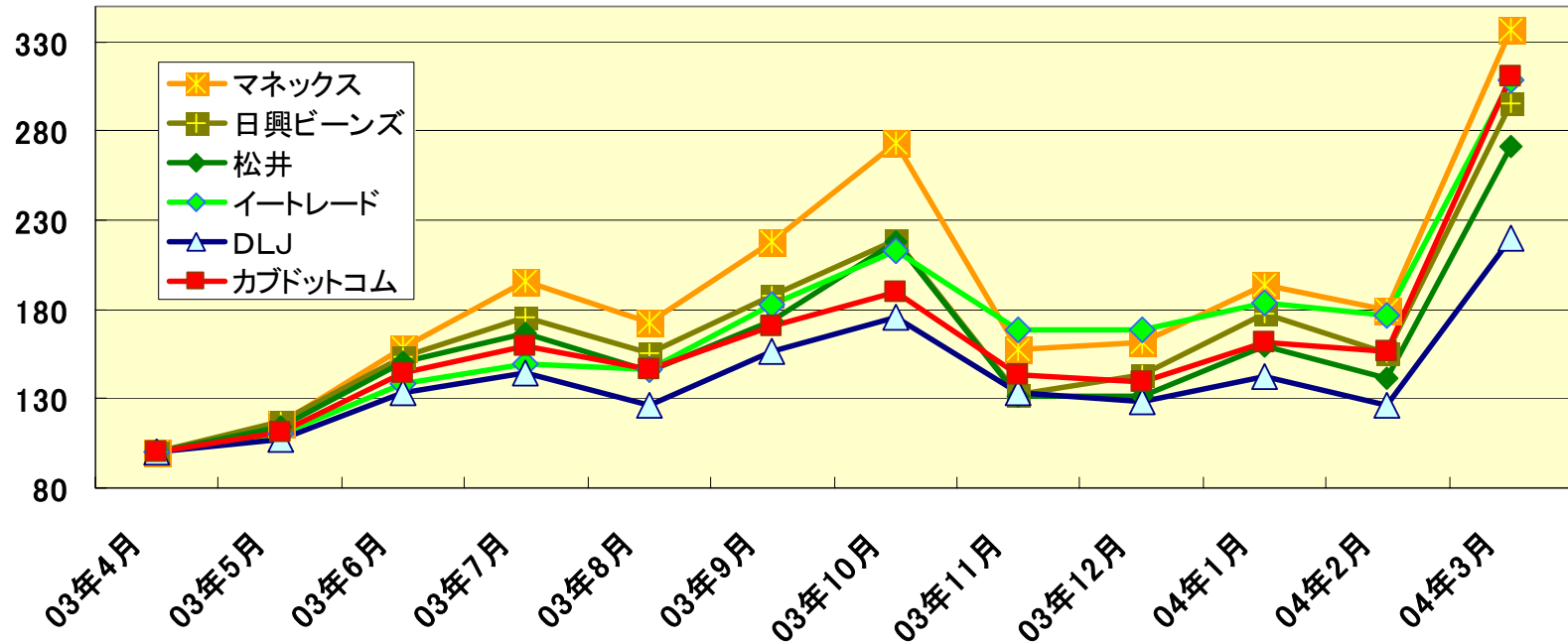
- 株式市況の上昇に伴い、個人投資家の売買が引き続き好調で約定件数は5期連続で前四半期を上回る。
- 純営業収益に占める、委託手数料の割合は71%まで低下し損益分岐点も大幅に低下。

➡ 株式市況の低迷時にも安定収益を確保する構造を進め、一方で株式市況が好調な時は、大きく収益機会のアップを図れる構造となる。

純営業収益の多層化



約定件数推移(指数 2003年4月=100)



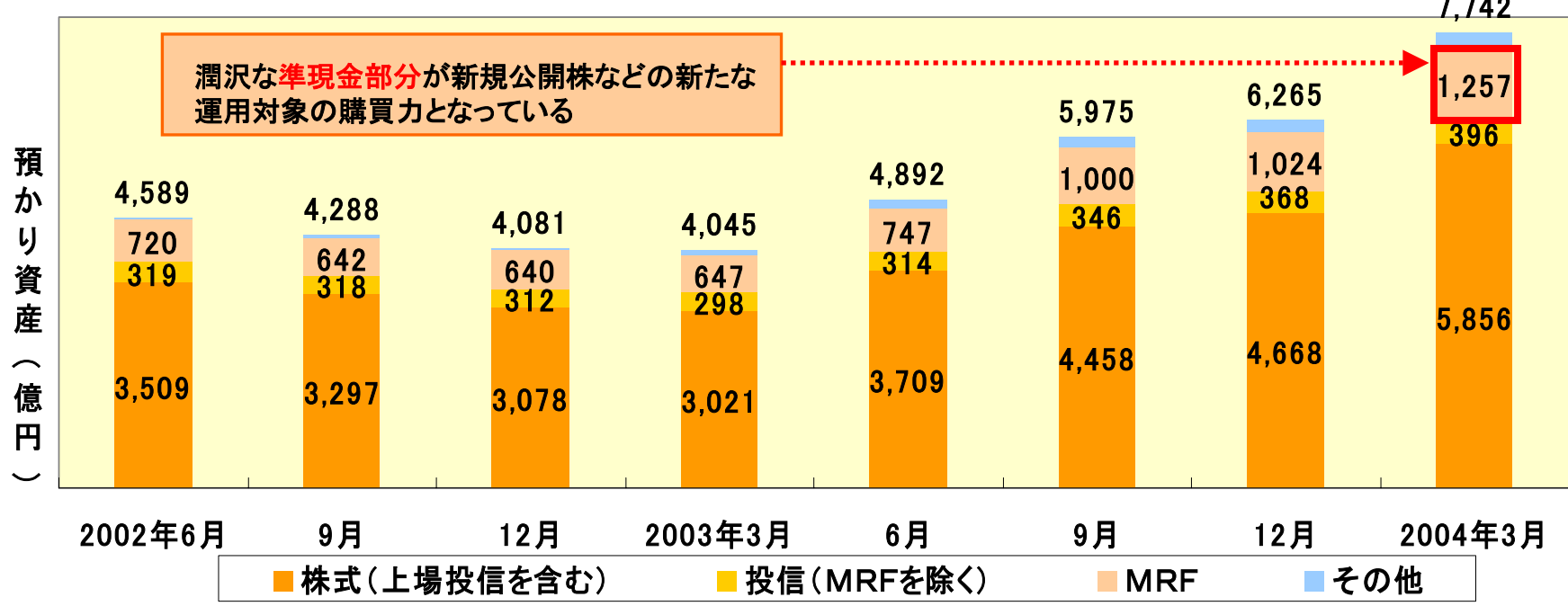
出所:各社IR資料

- 株式市況が活況になると顧客の投資意欲が高まる
- 安定したシステムの提供により顧客満足度が高い
- 幅広いサービスの提供で顧客の利用範囲を拡げる



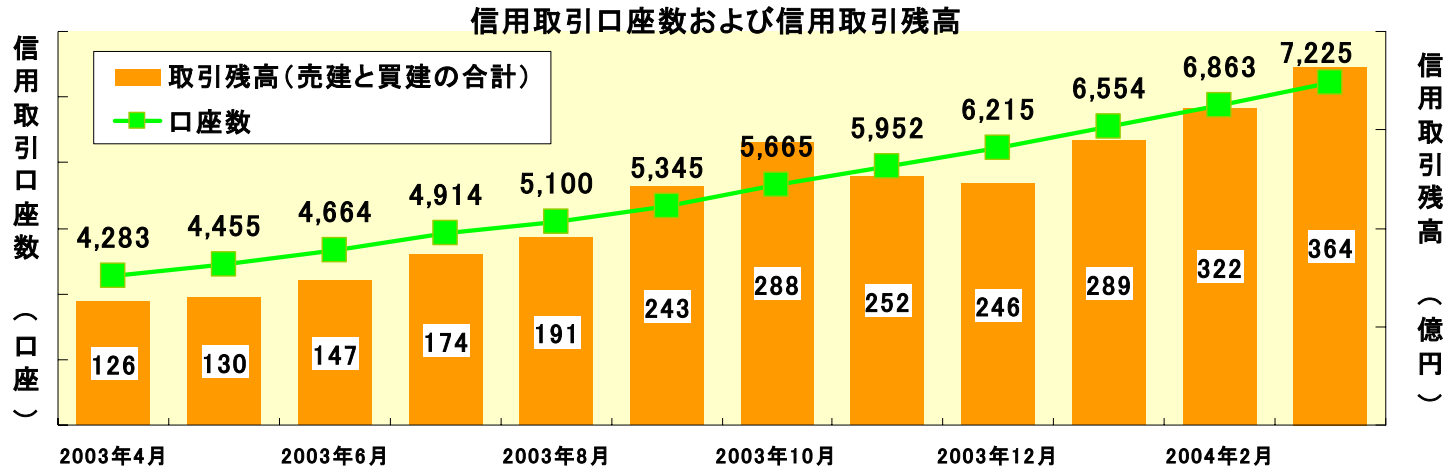
市況回復時に高まる個人投資家の投資意欲の一番の受け皿となる

預かり資産の推移

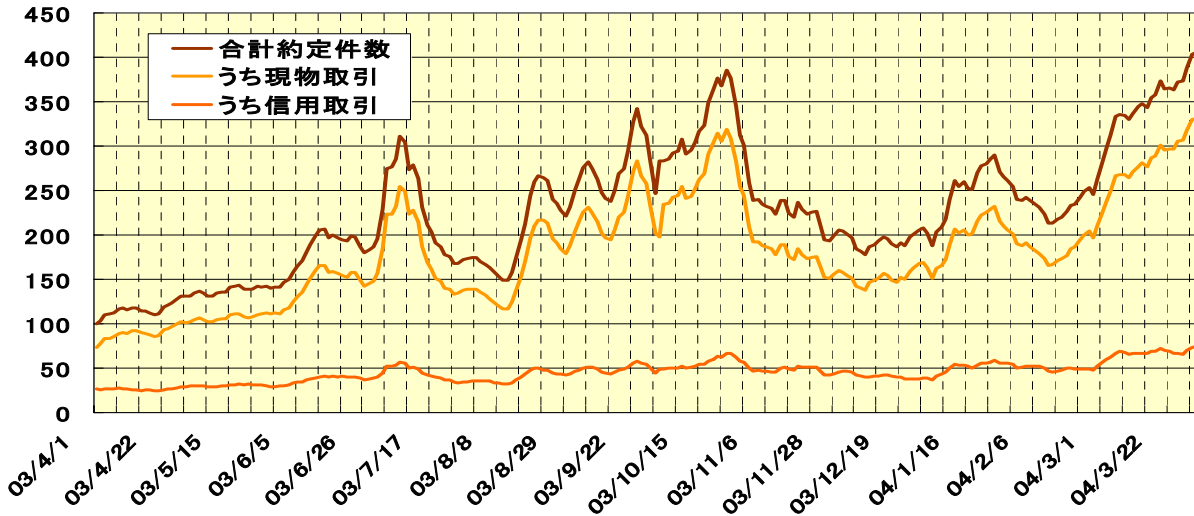


- 2004年3月末現在のMRF残高: 1,257億円
- 2003年3月末→2004年3月末 日経平均株価指数: + 46.9 %、預かり資産: + 91.4%
- 好調な株式市況を上回る預かり資産の伸びを記録

約定件数、残高が順調に増加。今後も安定した取引を見込む



約定件数の推移 (2003年4月1日 = 100として指数化、5営業日の移動平均)



信用取引の課題

- 現物比でさらなる取引拡大を目指す
- 4月19日JASDAQ銘柄の制度信用取引始まる
- 一般信用取引を検討中

マネックスだけの第3の投資収益。付加価値を与えるオリジナルサービスとして定着

■ 口座数 約6,000口座、
ポートフォリオ 290億円超
(2004年4月16日現在)

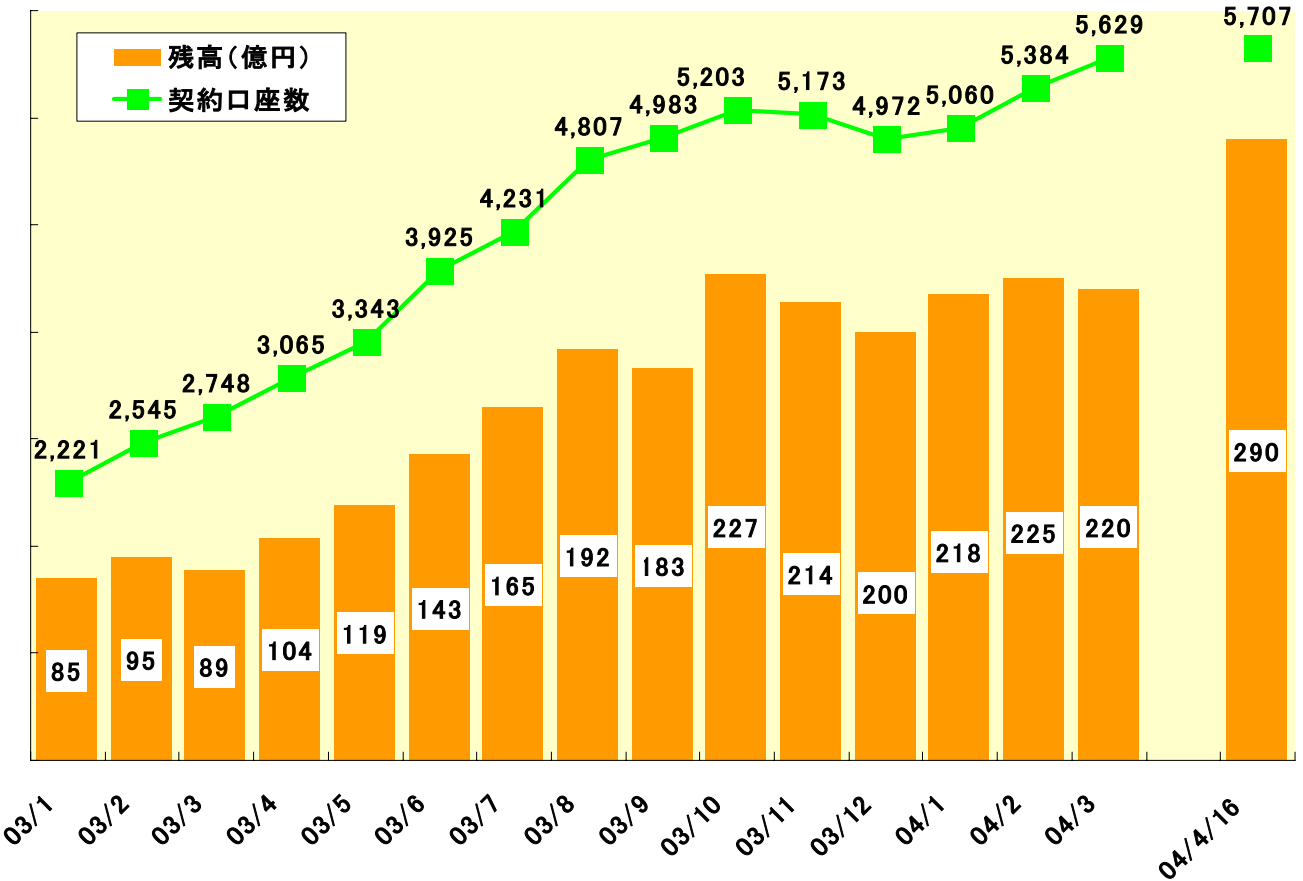
■ 貸株金利
(2003年4月～2004年3月)
平均 年率 0.14%
最大 年率 2.00%(9月30日)

■ 個人投資家に提供する
新しい発想の収益機会

- 株式値上がり利益
- 配当金・株主優待
- **貸株金利**

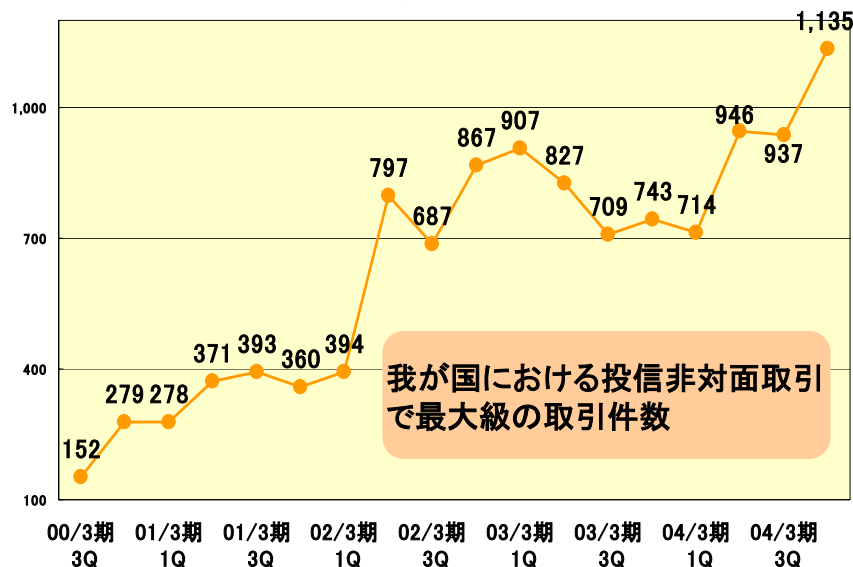
貸株サービスの課題

- 認知度の向上
- わかりやすい説明
- 新サービスの充実

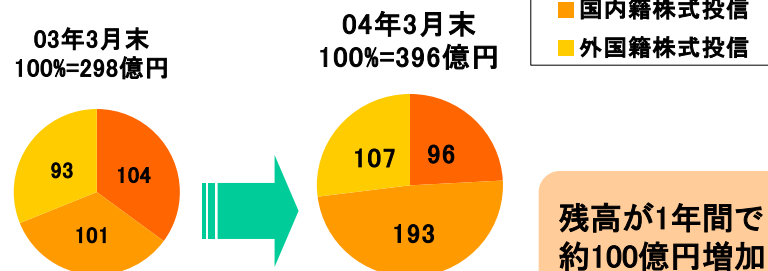


多様な個人投資家にマッチした商品・サービスの品揃えが実を結び確実に伸長

1営業日当たり取引件数(MRFを除く)
(四半期平均)



投信残高(MRFを除く)



時間の分散を実現する2つの積み立て

	2003年3月		2004年3月	
	件数	月間積立金額	件数	月間積立金額
投信定額積立	3,127	57百万円	5,821	113百万円
カードde自動つみたて	4,762	87百万円	5,630	102百万円

長期分散投資をサポートする商品サービス

	株式型	債券型
国内	インデックスアクティブ	MRF・MMF・公社債投信〔個人向け国債〕
海外	グローバル、アメリカ、ヨーロッパ、エマージング	外貨MMF(米ドル、ユーロ) 外債ファンド
その他	バランス型ファンド	

短期ニーズに対応する商品

日本株式	ブルベア	日経平均に連動するブルベアのスイッチ可能ファンド
日本債券	債券ベアファンド	長期国債の値動きと逆方向に動く国内投信
外貨取引	〔マネックスFX〕	8つの通貨で売り買いどちらからも取引できる保証金取引

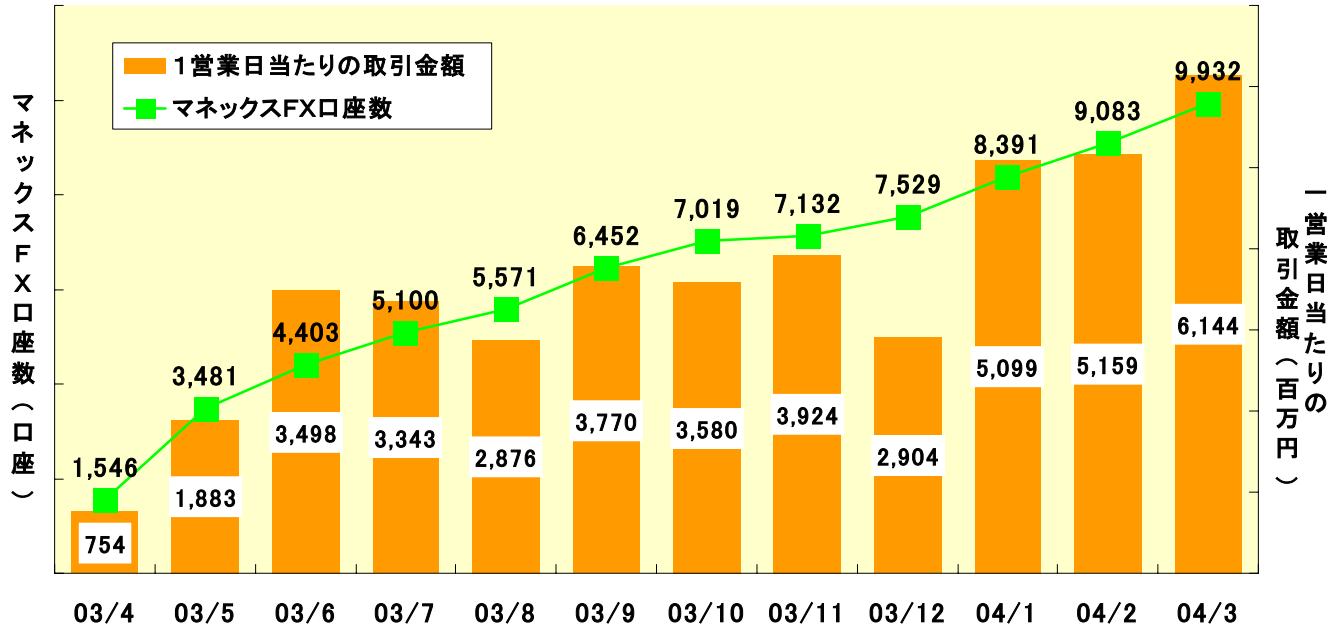
口座数が1万口座を突破(2004年4月2日)、証券会社では他を圧倒する口座数

マネックスの強み

- 顧客層の違い
 - ・ 株式以外の分散投資を行う投資家層も多い
 - ・ ビジネスにおいて外国為替に馴染みの深い顧客層が積極的に参加
- 他社にはない情報、サービス
 - ・ 勉強会の開催によって取引方法について情報提供
 - ・ シンプルでわかりやすい取引画面、リアルタイム保証金振替機能
- 効果的なマーケティング
 - ・ 証券総合口座保有者へのメール、紙媒体を使った多彩なアプローチ
 - ・ 他の外貨商品との違い(メリット・デメリット)を明確に説明

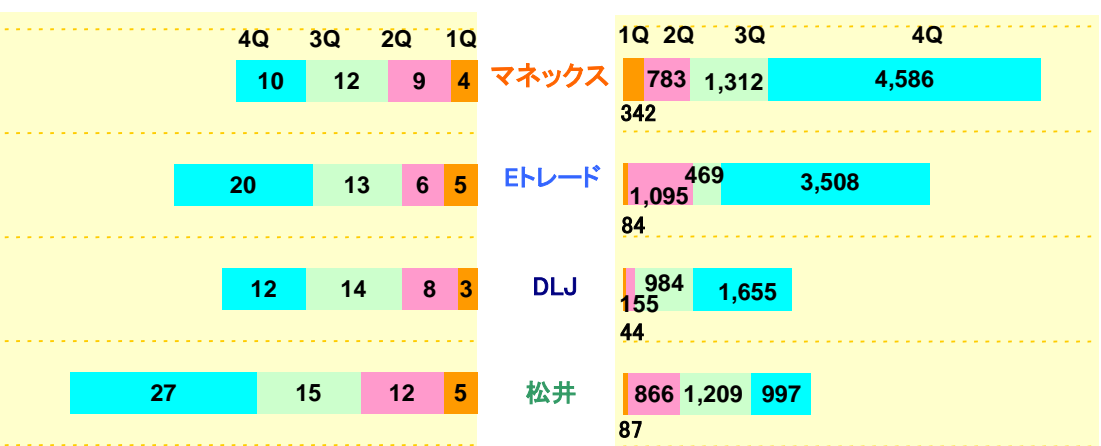


取引通貨の組み合わせは8種類
米ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/米ドル
豪ドル/円、英ポンド/円、カナダドル/円
スイスフラン/円、ニュージーランドドル/円



引受業務の現況

引受社数(社) 04/3期1Q~4Q 引受金額(百万円)

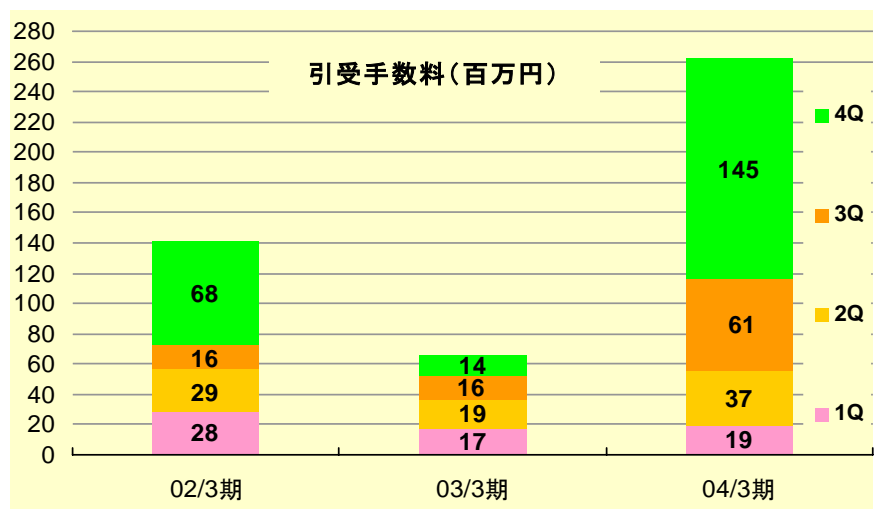


(出所)東京IPO

04/3 4Qの引受実績

社名	上場日	シェア
オプト	2/13	7.0%
新生銀行	2/19	3.0%
東日本ガス	2/25	1.0%
東誠不動産	2/27	1.0%
アイディーユー	3/3	1.0%
ジモス	3/5	1.0%
ブックオフコーポレーション	3/16	1.0%
アルデプロ	3/18	2.0%
ゴルフダイジェストオンライン	4/1	2.0%
総合臨床薬理研究所	4/8	0.5%

■引受契約ベース (オーバーアロットメント含む)



(注)引受手数料は、既公開会社ファイナンス・委託販売に伴うものを含む。
 その他データは、新規公開に伴うものに限る

- ・04/3期は、ステータスを重視する戦略が奏効。
 4Qの引受手数料は、前年同期比10倍の145百万円と大幅に増加。
 1Q~4Q累計引受手数料も263百万円と4倍に拡大。
- ・1Qワコム(25%)、2Qアイロム(6%)、3Qカカコム(10%)、日本エイム(8%)の副幹事を獲得。
- ・日本ベリサインのIPOでは、引受比率10%、新生銀行は、主幹事に次ぐ国内第一グループのステータスを獲得。
- ・4Qのブックビルディング金額は、1銘柄平均約80億円を集める。
 引き続きニューマネー獲得の重要部門として位置付ける。
- ・定評ある幹事能力のより一層の強化拡充を図り、主幹事案件の醸成と更なる引受比率向上を目指す。

付加価値のあるコンテンツサービスによる価格外競争

■ Eメール

- マネックスメール(無料)
20万人超 (1999年8月10日～)
- マネックス朝一番!(無料、携帯向けメール
メンバーのみ購読可能)
約16,000人 (2004年3月15日～)

■ オフライン

- セミナー勉強会(2004年1月～3月)
- 商品・サービスについて
3回 225人
 - 取引分析手法などについて
12回 1,305人
- 3ヶ月間で 15回
計 1,530人の
参加者を集める**

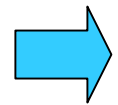
■ 豊富なコンテンツの商品化、 広範な顧客層の金融リテラシー向上のお手伝い

- 勉強会のビデオ、DVD化
2004年3月3日から販売開始
販売実績(4月19日 9時現在) 計 3,081本
- 書籍: マネックスポイント(2003年度)での交換
投資関連本の交換 計 10,783冊

2004年1月～3月 セミナー勉強会 日程と内容

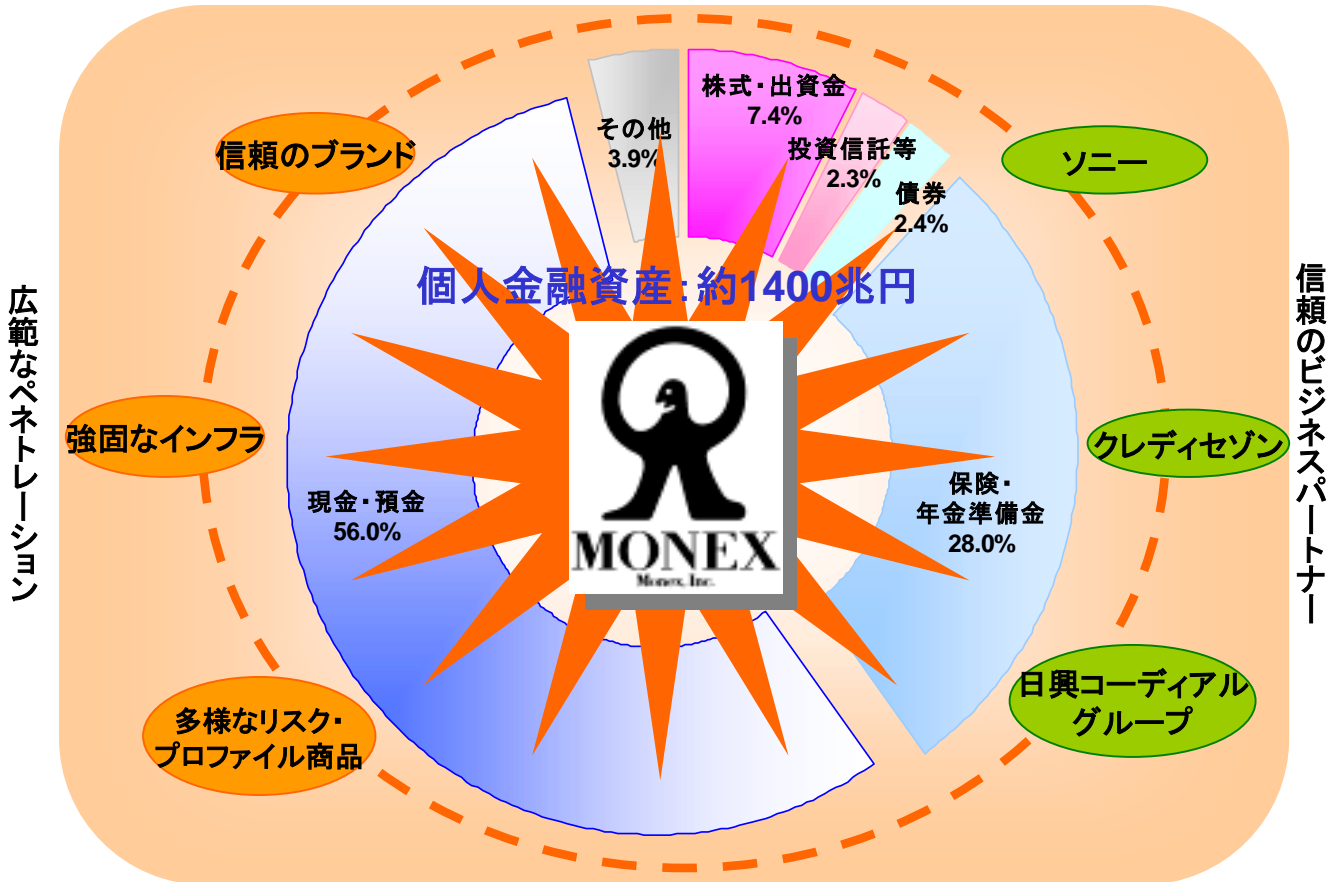
2004/1/13	企業研究会
2004/1/15	東証セミナー(ワーキング・ウーマンにおける資産運用のすすめ)
2004/1/26	証券学習協会と学ぶ信用取引勉強会
2004/1/28	証券学習協会の「投資情報の取り方、読み方」講座
2004/2/1	為替トレード マネックスFX勉強会
2004/2/1	証券学習協会の「投資情報の取り方、読み方」講座
2004/2/12	テクニカルチャートを学ぶ@マネックス
2004/2/16	株式 セクター別 アナリスト勉強会
2004/2/17	テクニカルチャートを学ぶ@マネックス
2004/2/19	証券学習協会の「投資情報の取り方、読み方」講座
2004/3/3	テクニカルチャートを学ぶ@マネックス
2004/3/16	証券学習協会の「投資情報の取り方、読み方」講座
2004/3/18	企業研究会
2004/3/21	証券学習協会の「投資情報の取り方、読み方」講座
2004/3/21	為替トレード マネックスFX勉強会

I .財務情報および事業の概要



II .経営モデルと今後の展開

〔目標〕 “ MONEY ” の “ Y ” を一歩先の “ X ” へ
 — 次世代の “ MONEY ” を提案し、国民的金融インターフェイスになること —

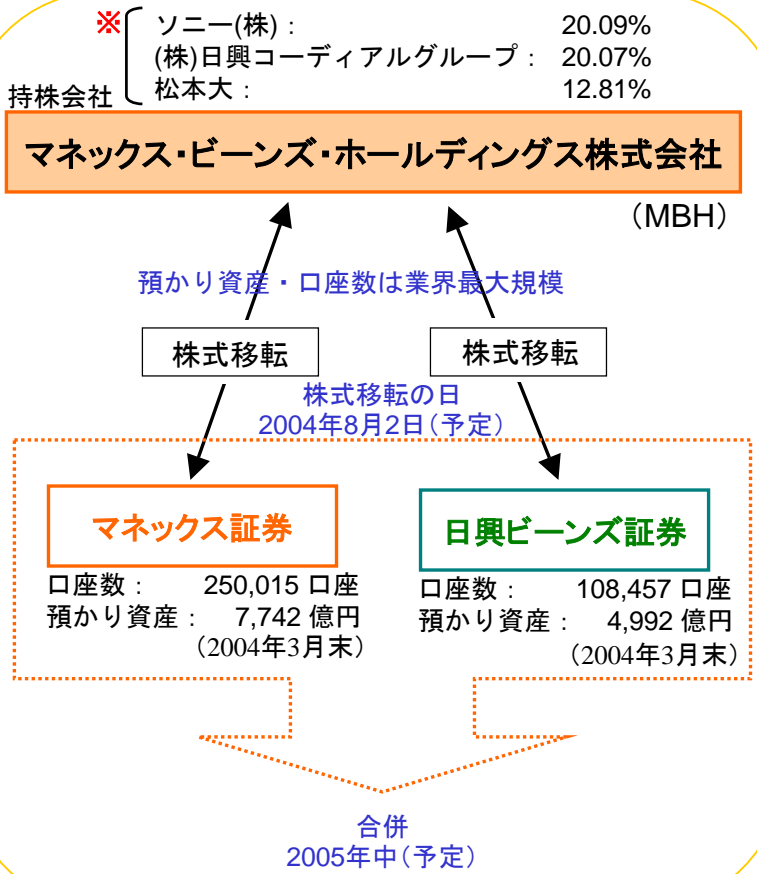


- 理念の実現に向けて**
- 〔必要条件〕**
- あくまでも顧客、利用者の視点に立ったサービスの展開
 - 徹底的に低い基礎コストの実現
- 〔十分条件〕**
- あらゆるリテラシー水準の顧客に対応するソリューション・ツールの提供
 - 豊富な運用商品・サービスの提供
- ⇒証券取引法65条の全面改正なども視野に入れる

出所: 日銀 資金循環統計 (2003年12月末速報)

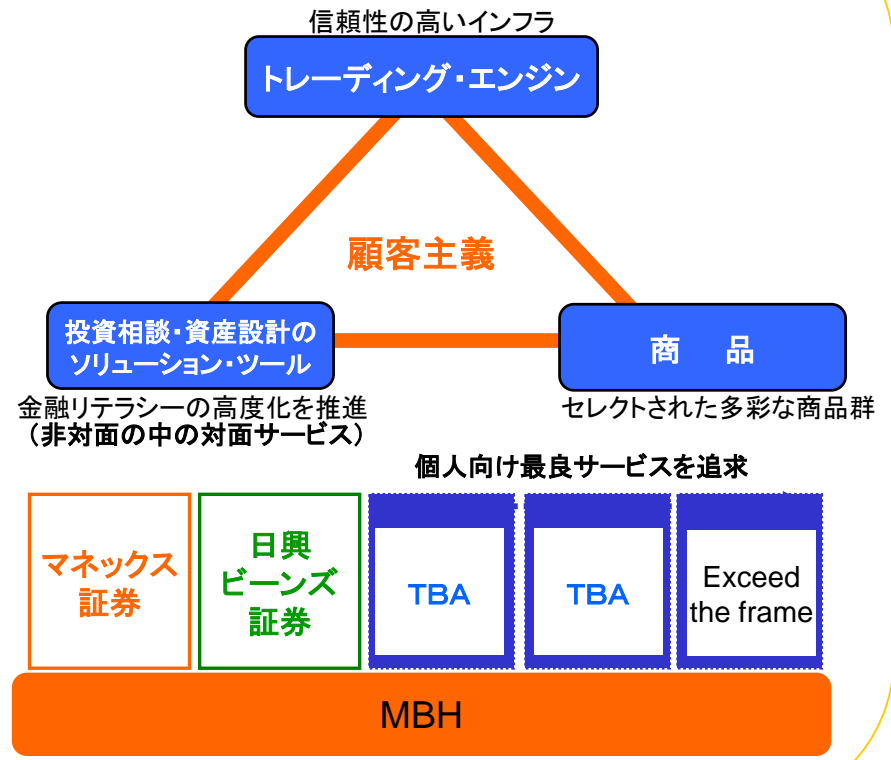
日興ビーンズ証券株式会社との経営統合

経営統合のスキーム



経営統合の意義 - 統合による付加価値を追求 -

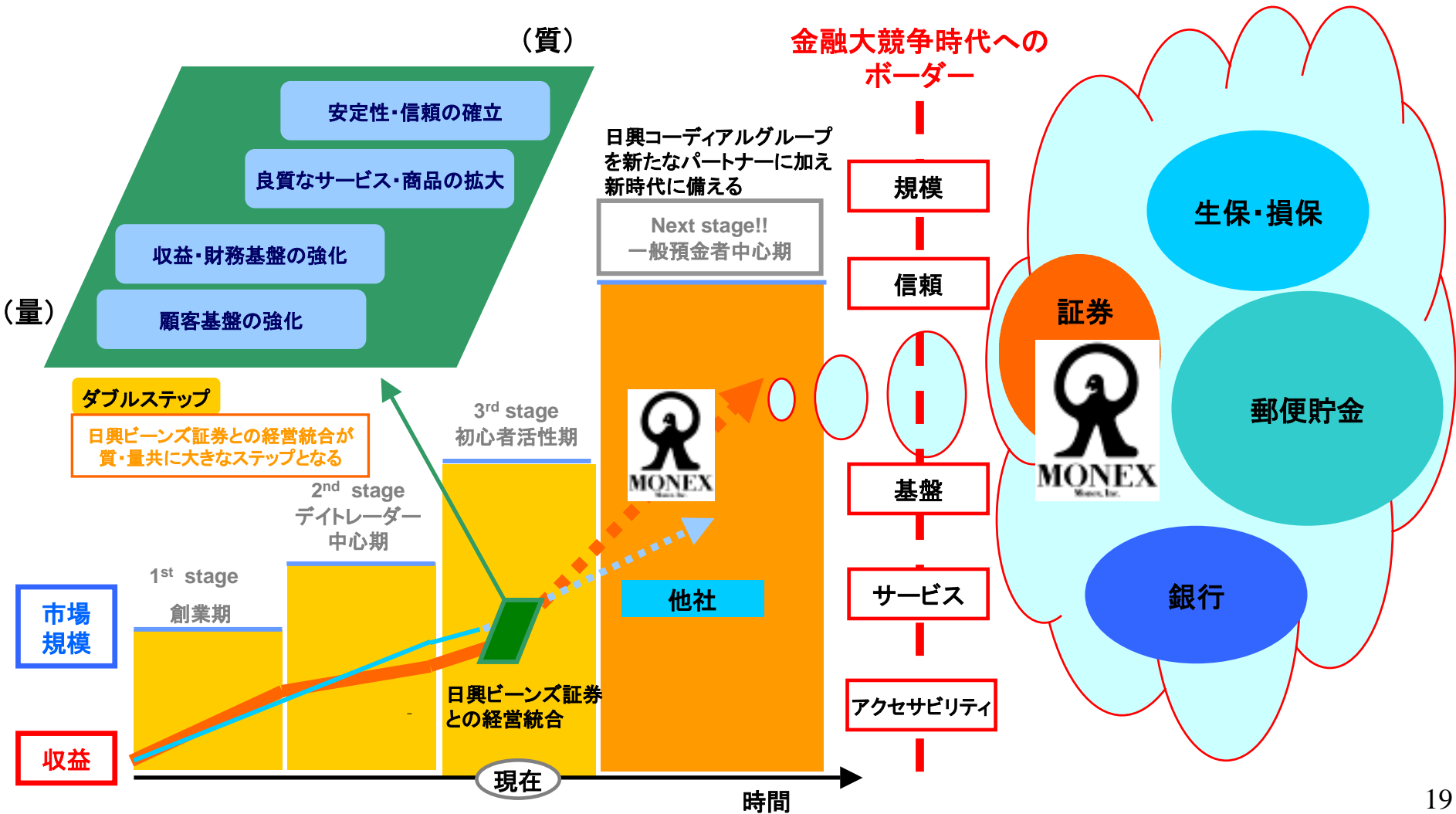
機械インフラ+知のインフラ+大手証券のプラットフォーム



※ 2004年3月19日プレスリリース「経営統合の基本合意に関するお知らせ」より

方向性・戦略

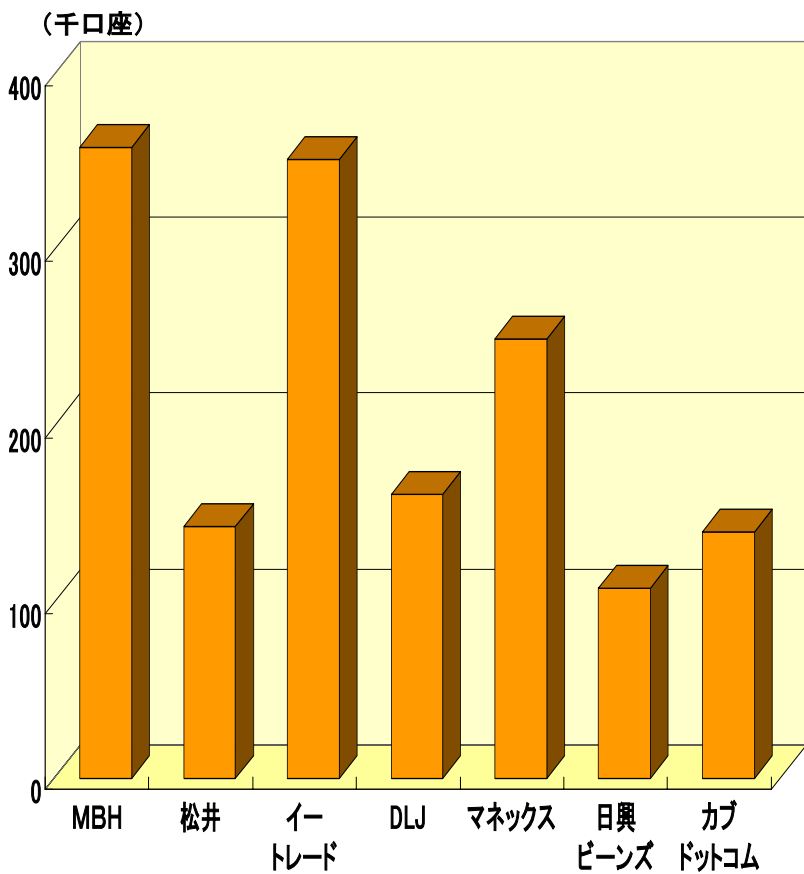
ホップ・ダブルステップ・ジャンプ



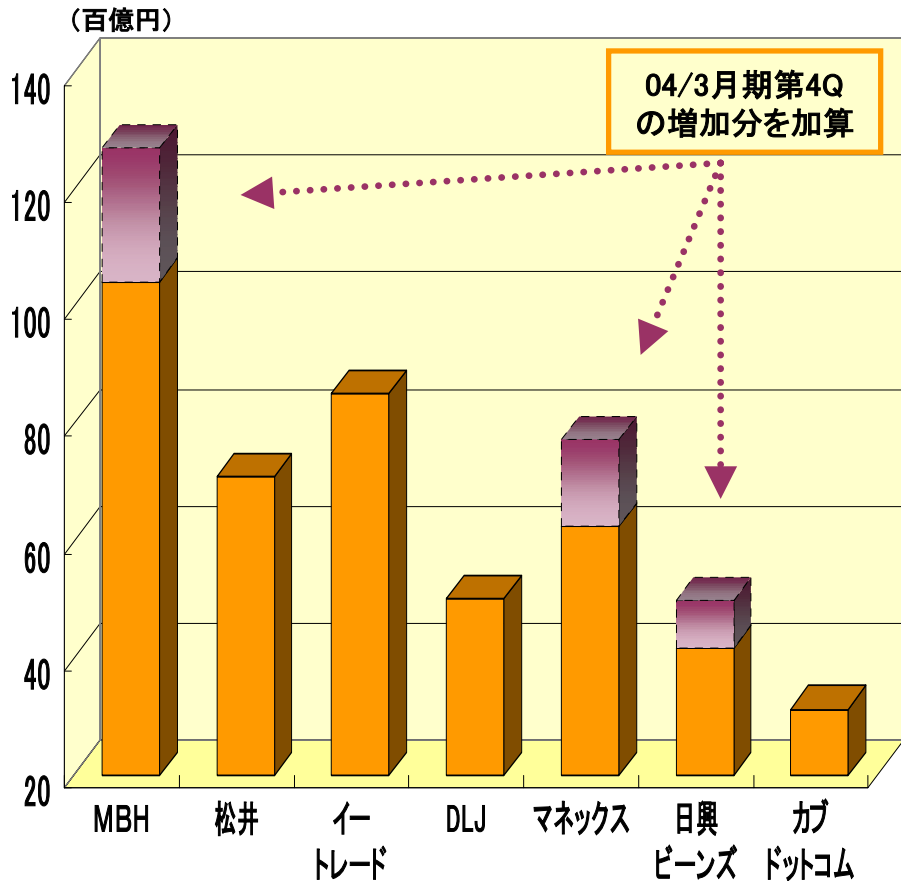
他社比較： 開設口座数、預かり資産

開設口座数 2004年3月末

※持株会社(MBH)は2重口座を考慮していません



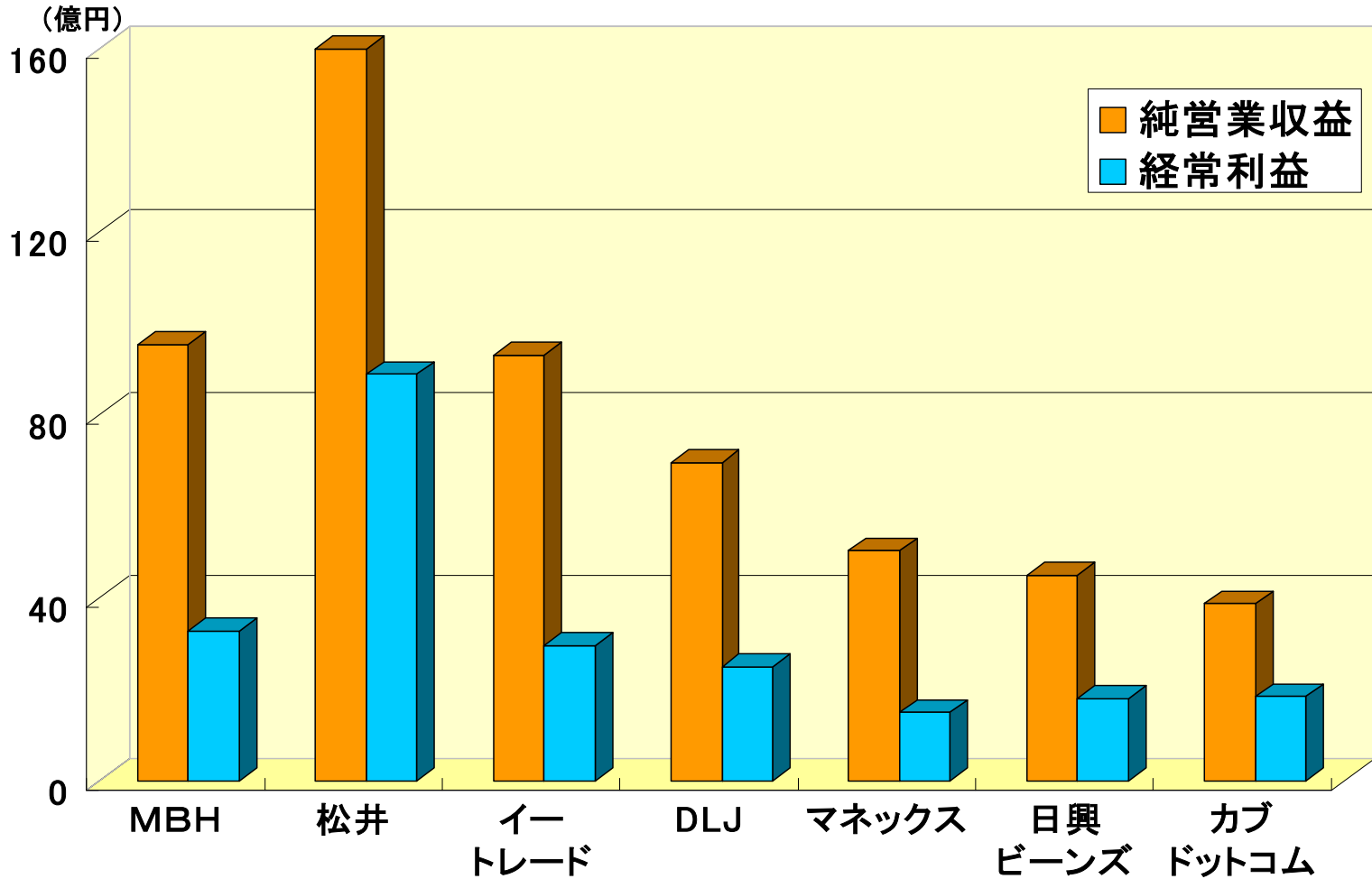
預かり資産 2003年12月末



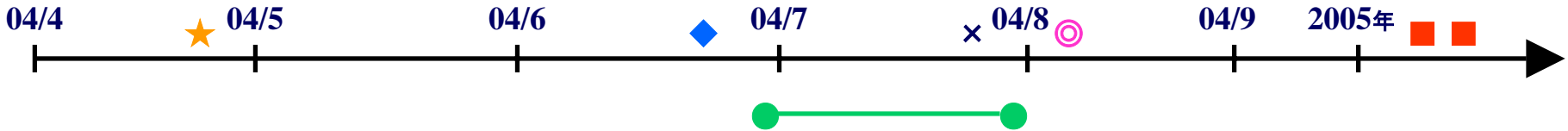
出所:各社IR資料

他社比較： 純営業収益、経常利益

2003年4月～12月 9ヶ月累計



出所:各社IR資料



- ★ 2004年4月21日 マネックス証券株式会社 株式移転決議取締役会
- ★ 2004年4月22日(予定) 日興ビーンズ証券株式会社 株式移転決議取締役会
- ◆ 2004年6月23日(予定) 日興ビーンズ証券株式会社 株式移転承認株主総会
- ◆ 2004年6月26日(予定) マネックス証券株式会社 株式移転承認株主総会
- ◆ 2004年6月27日(予定) 株式移転に伴う株券提出公告
- × 2004年7月27日(予定) マネックス証券株式会社 上場廃止
- 2004年7月30日(予定) 株券提出期限
- ◎ 2004年8月2日(予定) 株式移転、マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 設立
- ◎ 2004年8月2日(予定) マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 東証マザーズ上場
- 2005年中(目標) マネックス証券株式会社と日興ビーンズ証券株式会社 合併
- 2005年中(目標) マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 東証1部上場申請



MONEX

<http://www.monex.co.jp/>